【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成18年4月27日(2006.4.27)

【公開番号】特開2001-43220(P2001-43220A)
【公開日】平成13年2月16日(2001.2.16)
【出願番号】特願平11-212652
【国際特許分類】
Ｇ０６Ｆ　17/21　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｆ　17/21　　５５０Ａ

【手続補正書】
【提出日】平成18年3月7日(2006.3.7)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】　電子文書の形態の文書を処理する文書処理方法において、
上記文書の要約文を作成する要約文作成工程と、
上記作成される要約文中における省略又は置き換えられた語句が存在する場合、これを補完する補完工程と
を有することを特徴とする文書処理方法。
【請求項２】　上記要約文作成工程は、
上記文書の要約文が表示される要約文表示領域の全表示領域内における大きさを可変に設定する設定工程と、
上記設定工程で設定された表示領域の大きさに基づいて上記文書の要約文の長さを決定する決定工程と、
上記決定工程で決定された要約文の長さに基づいて上記要約文表示領域内におさまる長さの上記文書の要約文を作成する工程と
を有して成ることを特徴とする請求項１記載の文書処理方法。
【請求項３】　上記文書は、複数のエレメントが階層化された内部構造を有し、上記内部構造を示すタグ情報が予め付与されていることを特徴とする請求項１記載の文書処理方法。
【請求項４】　上記要約文作成工程では、上記タグ情報に基づいて活性拡散を行うことにより、上記文書の要約文を作成することを特徴とする請求項３記載の文書処理方法。
【請求項５】　上記補完工程は、
上記作成される要約文中における省略された主語又は目的語が該要約文中に含まれていないとき、元の文書中の対応する主語又は目的語を要約文中に追加するゼロ照応処理を行うことを特徴とする請求項１記載の文書処理方法。
【請求項６】　上記ゼロ照応処理では、上記要約文中に、上記省略された主語又は目的語が含まれるか否かを判別し、含まれていないとき上記省略された主語又は目的語を括弧でくくって上記要約文中に追加することを特徴とする請求項５記載の文書処理方法。
【請求項７】　上記補完工程は、
上記作成される要約文中に含まれる被参照エレメントに対応する参照エレメントが上記要約文中に含まれていないときに元の文書中の上記対応する参照エレメントを上記要約文中の被参照エレメントに置き換えを行うことを特徴とする請求項１記載の文書処理方法。
【請求項８】　電子文書の形態の文書を処理する文書処理装置において、

上記文書の要約文を作成する要約文作成手段と、
上記作成される要約文中における省略又は置き換えられた語句が存在する場合、これを補完する補完手段と
を有することを特徴とする文書処理装置。
【請求項９】　電子文書の形態の文書を処理するコンピュータ制御可能な文書処理プログラムが記録された記録媒体において、
上記文書処理プログラムは、
上記文書の要約文を作成する要約文作成工程と、
上記作成される要約文中における省略又は置き換えられた語句が存在する場合、これを補完する補完工程と
を有することを特徴とする文書処理プログラムが記録された記録媒体。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１５
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１５】
【課題を解決するための手段】
上述の課題を解決するために、本発明は、電子文書の形態の文書を処理する文書処理方法及び装置において、文書の要約文を作成し、作成される要約文中における省略又は置き換えられた語句が存在する場合、これを補完することを特徴としている。
上記補完は、作成される要約文中における省略された主語又は目的語が該要約文中に含まれていないとき、元の文書中の対応する主語又は目的語を要約文中に追加するゼロ照応処理を行うことが好ましい。
また、上記補完は、作成される要約文中に含まれる被参照エレメントに対応する参照エレメントが要約文中に含まれていないときに元の文書中の対応する参照エレメントを要約文中の被参照エレメントに置き換えを行うことが好ましい。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１６】
ここで、上記省略された主語又は目的語はゼロ照応エレメントと称され、上記要約文中にこのゼロ照応エレメントが含まれているか否かを判別し、含まれていないときに、当該ゼロ照応エレメントを要約文中に括弧でくくって追加することが好ましい。
また、上記被参照エレメントは例えば代名詞又は限定節であり、上記参照エレメントは例えば先行詞である。上記置き換えの際には、要約文中の被参照エレメントに対応する参照エレメントが要約文中に含まれているか否かを判別し、対応する参照エレメントが要約文中に含まれていないとき要約文中の被参照エレメントを対応する参照エレメントに置き換え、上記対応する参照エレメントが要約文中に含まれているとき上記要約文中の上記被参照エレメントを置き換えないことが好ましい。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１７】
これによって、要約文中に省略された主語や目的語が全く含まれないことが回避される。また、要約文中に先行詞なしの代名詞や限定節が含まれることが回避される。